

租税法研究Ⅰ

選択 2単位

吉田 貴明

1. 授業の概要(ねらい)

租税法をめぐる重要な論点について、テキスト所収の判例をプレゼンテーションするとともに、受講者全員で議論していきます。いずれの判例を取り上げるかは、受講者と相談のうえ決定します。租税法に対する理解を深めるとともに、修士論文の執筆の端緒とすることがねらいです。

2. 授業の到達目標

この科目は、租税法をめぐる「問題点を総合的・複合的に把握し、問題解決のための具体的な提言を行う」能力を修得することを目的とし、以下の2点を目標とします。

- ①租税法をめぐる判例を素材としたケーススタディーを通じて、さまざまな論点を把握すること。
- ②資料の収集、論点の整理、学術的文章の書き方等、修士論文の執筆に必要な基礎的能力に習熟すること。

3. 成績評価の方法および基準

演習への貢献度(報告の内容、議論への参加態度)により総合的に評価します。

4. 教科書・参考文献

教科書

中里実ほか編 『租税判例百選』 (有斐閣)

参考文献

小塚真啓編著 『高校生のための税金入門』 (三省堂)

中里実ほか編 『租税法概説』 (有斐閣)

浅妻章如・酒井貴子 『租税法』 (日本評論社)

金子宏 『租税法』 (弘文堂)

佐藤英明編著 『租税法演習ノート』 (弘文堂)

金子宏ほか編著 『ケースブック租税法』 (弘文堂)

佐藤英明 『スタンダード所得税法』 (弘文堂)

渡辺徹也 『スタンダード法人税法』 (弘文堂)

5. 準備学修の内容

報告者は判例を選定し、研究の成果を報告しなければなりません。

報告者以外の履修者は、指定された判例について、事案の概要、争点、判旨を整理し、議論への参加の準備を行う必要があります。

6. その他履修上の注意事項

- ①テキスト・参考文献については、いずれも最新版を用意してください。
- ②コンパクトサイズの六法には、租税法規が掲載されていません。そのため、『租税法判例六法』等の租税法規が掲載されている文献を持参したり、インターネット等で閲覧する準備をするなど、適宜条文を参照できるように態勢を整えてから授業に臨んでください。
- ③これまでに租税法を学修したことのない履修者は、参考文献に掲げた入門書を必ず通読しておいてください。
- ④租税法は、憲法、行政法、民法、会社法といった法律科目のみならず、会計学(とりわけ財務会計論)等とも密接に関連しています。これらの科目の内容を十分に理解しておくことが必要です。

7. 授業内容

- | | |
|--------|--|
| 【第1回】 | オリエンテーション
報告および議論の進め方について説明します。また、資料の収集方法や、法律文献の出典の表示方法等を解説します。 |
| 【第2回】 | 報告および議論 |
| 【第3回】 | 報告および議論 |
| 【第4回】 | 報告および議論 |
| 【第5回】 | 報告および議論 |
| 【第6回】 | 報告および議論 |
| 【第7回】 | 報告および議論 |
| 【第8回】 | 報告および議論 |
| 【第9回】 | 報告および議論 |
| 【第10回】 | 報告および議論 |
| 【第11回】 | 報告および議論 |
| 【第12回】 | 報告および議論 |
| 【第13回】 | 報告および議論 |
| 【第14回】 | 報告および議論 |
| 【第15回】 | 総括…租税法判例の実相(オンライン) |